

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤川 雍中
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中原 敬三
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中原 敬三
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	23,611,390	24,363,146	12,429,015	12,697,943	46,440,083
経常利益(千円)	1,163,265	1,620,084	649,246	936,395	1,471,051
四半期(当期)純利益(千円)	372,822	844,682	179,689	490,568	490,207
純資産額(千円)	-	-	19,121,841	18,047,771	17,431,826
総資産額(千円)	-	-	31,262,675	30,714,270	28,875,917
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,551.46	1,700.10	1,641.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.25	79.56	14.58	46.21	40.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	61.2	58.8	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	386,780	627,147	-	-	1,706,278
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	349,538	776,718	-	-	1,302,215
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	582,624	286,373	-	-	2,344,941
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,946,876	6,004,275	6,428,301
従業員数(人)	-	-	614	645	623

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	645	(124)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）の内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	455	(96)
---------	-----	------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）の内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	5,562,960	101.0
合計(千円)	5,562,960	101.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は受注生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
食品事業(千円)	11,512,173	103.0
その他事業(千円)	1,185,769	94.6
合計(千円)	12,697,943	102.2

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)菱食	1,590,112	12.8	1,515,539	11.9

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、昨年秋以降の急速な景気の悪化に一部持ち直しの兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化や個人消費が低迷を続けるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

食品業界においては、消費者の食の安全・安心に対する意識や雇用情勢の悪化などによる生活防衛意識の高まりにより、低価格志向及び内食回帰の傾向が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは、食品事業において家庭用商品の主力である肉まわり調味料群や鍋物調味料群が売上高を伸ばした結果、売上高は126億97百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面においても主力商品の売上高の伸長が寄与し、営業利益9億21百万円（同44.4%増）、経常利益9億36百万円（同44.2%増）となりました。

四半期純利益につきましては、前年同期に退職給付制度移行に伴う特別損失を計上したことから、4億90百万円（同173.0%増）と前年同期を大きく上回りました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

(食品事業)

家庭用商品につきましては、肉まわり調味料群及び鍋物調味料群が売上高を順調に伸ばしました。

肉まわり調味料群では主力商品である『黄金の味』を中心に、第1四半期連結会計期間に引き続き、大型連休などの機会を捉えて販売促進活動を強化した成果により、前年同期売上高を上回りました。

鍋物調味料群では、8月に発売した新商品の『コラーゲン鍋の素』やストレートパウチタイプの『キムチ鍋の素』などの市場への導入が進み、前年同期を上回りました。

野菜まわり調味料群では、8月の一時的な青果価格の上昇に伴い『浅漬けの素』の売上が落ち込み、前年同期を下回りました。

その他群では、チルド商品の『おいしいキムチ』が競合の激化により前年同期実績に達しなかったことから、前年同期を下回りました。

業務用商品につきましては、引き続き厳しい事業環境にあったものの、特注品の新規受託もあり前年同期を上回りました。

これらの結果、食品事業セグメントの売上高は115億12百万円（同3.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、依然として厳しい経済状況が続く中、物流事業・広告宣伝事業・人材派遣事業とともに既存顧客への営業強化や新規顧客の獲得に積極的に取り組んだものの、前年同期売上高を下回り、その他事業セグメント全体の売上高は11億85百万円（同5.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末と比較して1億38百万円減少し、60億4百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ4億24百万円の減少となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億75百万円（前年同四半期は2億80百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益において8億72百万円の計上があったこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億44百万円（前年同四半期は4億26百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億69百万円（前年同四半期は3億5百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金純減少額2億50百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、168,108千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,398,400	12,398,400	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	12,398,400	12,398,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	12,398,400	-	1,387,136	-	1,655,201

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市西区北幸2丁目5-15	1,565	12.62
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30番3号	1,209	9.75
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー (常代)モルガン・スタンレー証券株式会社	1,029	8.29
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区北幸2丁目5-15 日総第3ビル	811	6.54
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	360	2.90
森村忠司	横浜市港北区	287	2.31
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5-2	230	1.85
ザバンクオブニューヨークノントリー・ティー・ジャスデックアカウント	千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部 (常代)株式会社三菱東京UFJ銀行	222	1.79
森村剛士	横浜市港北区	216	1.74
有限会社ケイアンドケイオフィス	横浜市港北区篠原台町2-2-5	180	1.45
計	-	6,109	49.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,782千株あります。

2. 西村あさひ法律事務所(事務上の連絡先)から、平成20年9月17日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エル ピー	Walkers SPV Limited, Walker House PO BOX 908 GT, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	株式 917,000	7.40
オー・シー・エム・オポチュニ ティーズ・ファンド・ファイブ・ エルピー	2711 Centerville Road, Suit 400, Wilmington, Delaware 19808	株式 222,000	1.79

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,782,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,391,000	10,391	-
単元未満株式	普通株式 225,400	-	-
発行済株式総数	12,398,400	-	-
総株主の議決権	-	10,391	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エバラ食品工業株式会社	横浜市西区北幸 2-5-15	1,782,000	-	1,782,000	14.4
計	-	1,782,000	-	1,782,000	14.4

(注) 上記の他、単元未満株式690株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,250	1,300	1,240	1,350	1,340	1,240
最低(円)	1,130	1,160	1,175	1,220	1,280	1,178

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,278,051	6,692,122
受取手形及び売掛金	8,652,945	6,925,787
有価証券	1,080,328	1,166,495
商品及び製品	1,489,882	1,192,129
原材料及び貯蔵品	367,248	483,122
繰延税金資産	325,117	316,648
その他	486,679	472,827
貸倒引当金	1,884	5,177
流動資産合計	18,678,368	17,243,955
固定資産		
有形固定資産	8,042,289	7,721,892
無形固定資産	224,773	213,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826,903	1,702,609
長期貸付金	3,683	4,899
繰延税金資産	1,112,992	1,137,122
その他	889,933	916,417
貸倒引当金	64,674	64,480
投資その他の資産合計	3,768,838	3,696,567
固定資産合計	12,035,901	11,631,962
資産合計	30,714,270	28,875,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,241,278	5,569,447
短期借入金	166,404	166,404
未払金	1,314,048	1,271,127
未払法人税等	717,138	316,726
賞与引当金	240,070	235,024
販売促進引当金	507,836	403,597
事業所移転損失引当金	9,177	-
その他	502,650	561,404
流動負債合計	9,698,604	8,523,732
固定負債		
長期未払金	261,708	345,516
退職給付引当金	2,528,228	2,397,112
長期預り保証金	177,957	177,731
固定負債合計	2,967,894	2,920,359
負債合計	12,666,498	11,444,091

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,136	1,387,136
資本剰余金	1,655,257	1,655,201
利益剰余金	16,693,046	16,135,025
自己株式	1,852,133	1,850,297
株主資本合計	17,883,305	17,327,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122,820	90,276
為替換算調整勘定	41,645	14,484
評価・換算差額等合計	164,466	104,760
純資産合計	18,047,771	17,431,826
負債純資産合計	30,714,270	28,875,917

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,611,390	24,363,146
売上原価	12,105,120	12,241,364
売上総利益	11,506,269	12,121,782
販売費及び一般管理費	¹ 10,397,210	¹ 10,556,895
営業利益	1,109,059	1,564,886
営業外収益		
受取利息	22,433	18,138
受取配当金	13,269	14,018
受取賃貸料	5,548	6,263
保険解約返戻金	-	10,372
為替差益	6,285	-
その他	11,924	9,402
営業外収益合計	59,461	58,195
営業外費用		
支払利息	3,205	2,403
為替差損	-	594
その他	2,050	0
営業外費用合計	5,255	2,998
経常利益	1,163,265	1,620,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,099
特別利益合計	-	3,099
特別損失		
固定資産売却損	1,234	820
固定資産除却損	12,982	15,754
投資有価証券評価損	107,792	1,005
減損損失	-	² 50,478
事業所移転損失引当金繰入	-	³ 9,177
退職給付制度移行損失	263,233	-
特別損失合計	385,242	77,235
税金等調整前四半期純利益	778,022	1,545,947
法人税等	405,199	701,265
四半期純利益	372,822	844,682

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	12,429,015	12,697,943
売上原価	6,341,485	6,459,835
売上総利益	6,087,529	6,238,108
販売費及び一般管理費	¹ 5,449,407	¹ 5,316,920
営業利益	638,122	921,188
営業外収益		
受取利息	3,817	8,046
受取配当金	8,759	1,366
受取賃貸料	2,795	3,145
その他	2,359	4,073
営業外収益合計	17,733	16,632
営業外費用		
支払利息	1,543	1,233
為替差損	3,015	190
その他	2,050	0
営業外費用合計	6,608	1,424
経常利益	649,246	936,395
特別損失		
固定資産売却損	1,234	820
固定資産除却損	9,983	2,883
投資有価証券評価損	583	1,005
減損損失	-	² 50,478
事業所移転損失引当金繰入	-	³ 9,177
退職給付制度移行損失	263,233	-
特別損失合計	275,035	64,365
税金等調整前四半期純利益	374,211	872,030
法人税等	194,522	381,461
四半期純利益	179,689	490,568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	778,022	1,545,947
減価償却費	415,647	483,256
固定資産除却損	12,982	15,754
固定資産売却損益(は益)	1,234	820
投資有価証券評価損益(は益)	107,792	1,005
減損損失	-	50,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	517	3,099
退職給付引当金の増減額(は減少)	372,400	131,116
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	530,814	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,645	5,046
販売促進引当金の増減額(は減少)	76,604	104,239
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	-	9,177
受取利息及び受取配当金	35,703	32,156
支払利息	3,205	2,403
為替差損益(は益)	6,285	-
売上債権の増減額(は増加)	1,350,318	1,725,542
たな卸資産の増減額(は増加)	49,396	179,736
仕入債務の増減額(は減少)	500,731	670,912
未払消費税等の増減額(は減少)	513	60,082
長期未払金の増減額(は減少)	291,439	83,807
未払金の増減額(は減少)	41,262	7,084
その他	6,587	136,517
小計	738,861	912,295
利息及び配当金の受取額	20,294	24,231
利息の支払額	3,205	606
法人税等の支払額	369,169	308,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,780	627,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	3,210	2,204
貸付けによる支出	3,200	1,300
定期預金の預入による支出	100,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	303,948	67,657
有価証券の償還による収入	4,000,000	1,090,000
有価証券の取得による支出	2,987,565	999,604
有形固定資産の売却による収入	1,767	3,079
有形固定資産の取得による支出	253,783	776,460
無形固定資産の取得による支出	6,859	44,283
その他	83	27,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	349,538	776,718

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	188,268	-
配当金の支払額	392,748	284,593
自己株式の売却による収入	-	471
自己株式の取得による支出	1,608	2,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,624	286,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,351	11,918
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,046	424,026
現金及び現金同等物の期首残高	5,788,830	6,428,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,946,876	6,004,275

【簡便な会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,449,760千円であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,247,081千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,448,095千円	給料手当 1,454,620千円
退職給付費用 162,821	退職給付費用 157,638
役員退職慰労引当金繰入額 14,664	減価償却費 141,554
減価償却費 149,686	宣伝費 1,588,002
宣伝費 1,576,424	拡販費 2,761,406
拡販費 2,555,759	賞与引当金繰入額 161,391
賞与引当金繰入額 139,476	販売促進引当金繰入額 507,836
販売促進引当金繰入額 463,146	

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																			
	<p>2. 減損損失</p> <p>当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="778 322 1412 472"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>子会社本社</td> <td>建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯</p> <p>賃貸用不動産については、時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また子会社本社資産については、本社移転に伴い、資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table data-bbox="790 831 1412 1010"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,702千円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5,555</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,421</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,478千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループは原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、また賃貸用不動産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>賃貸用不動産のうち売却予定のものについては正味売却実現価額により測定しております。それ以外のものについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.77%で割り引いて算定しております。また子会社本社資産については転売等が困難であることから回収可能価額を零と評価しております。</p> <p>3. 事業所移転損失引当金繰入</p> <p>子会社本社を移転することに伴う移転・整備費用及び二重家賃等であります。</p>	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地	神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品	建物	24,702千円	建物附属設備	5,555	工具、器具及び備品	798	土地	19,421	計	50,478千円
場所	用途	種類																		
神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地																		
神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品																		
建物	24,702千円																			
建物附属設備	5,555																			
工具、器具及び備品	798																			
土地	19,421																			
計	50,478千円																			

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																											
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">734,531千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,410</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85,028</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">846,681</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">1,564,096</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,201</td></tr> </table>	給料手当	734,531千円	退職給付費用	81,410	減価償却費	85,028	宣伝費	846,681	拡販費	1,564,096	販売促進引当金繰入額	67,201	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">723,751千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67,064</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74,048</td></tr> <tr><td>宣伝費</td><td style="text-align: right;">756,962</td></tr> <tr><td>拡販費</td><td style="text-align: right;">1,660,972</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,328</td></tr> </table> <p>2. 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">賃貸用不動産</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神奈川県</td> <td style="text-align: center;">子会社本社</td> <td style="text-align: center;">建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識に至った経緯 賃貸用不動産については、時価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また子会社本社資産については、本社移転に伴い、資産の回収可能性が認められなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物</td><td style="text-align: right;">24,702千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">5,555</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">19,421</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,478千円</td></tr> </table> <p>資産のグルーピングの方法 当社グループは原則として、事業所単位で資産のグルーピングを行い、また賃貸用不動産については個別資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 賃貸用不動産のうち売却予定のものについては正味売却実現価額により測定しております。それ以外のものについては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.77%で割り引いて算定しております。また子会社本社資産については転売等が困難であることから回収可能価額を零と評価しております。</p> <p>3. 事業所移転損失引当金繰入 子会社本社を移転することに伴う移転・整備費用及び二重家賃等であります。</p>	給料手当	723,751千円	退職給付費用	67,064	減価償却費	74,048	宣伝費	756,962	拡販費	1,660,972	販売促進引当金繰入額	80,328	場所	用途	種類	神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地	神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品	建物	24,702千円	建物附属設備	5,555	工具、器具及び備品	798	土地	19,421	計	50,478千円
給料手当	734,531千円																																											
退職給付費用	81,410																																											
減価償却費	85,028																																											
宣伝費	846,681																																											
拡販費	1,564,096																																											
販売促進引当金繰入額	67,201																																											
給料手当	723,751千円																																											
退職給付費用	67,064																																											
減価償却費	74,048																																											
宣伝費	756,962																																											
拡販費	1,660,972																																											
販売促進引当金繰入額	80,328																																											
場所	用途	種類																																										
神奈川県	賃貸用不動産	建物及び土地																																										
神奈川県	子会社本社	建物及び建物附属設備、工具、器具及び備品																																										
建物	24,702千円																																											
建物附属設備	5,555																																											
工具、器具及び備品	798																																											
土地	19,421																																											
計	50,478千円																																											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (単位:千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (単位:千円)
現金及び預金勘定 6,210,811	現金及び預金勘定 6,278,051
預入期間3ヶ月を超える定期預金 344,500	預入期間3ヶ月を超える定期預金 354,500
有価証券勘定 80,565	有価証券勘定 80,723
現金及び現金同等物 5,946,876	現金及び現金同等物 6,004,275

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,398,400株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,782,690株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	286,661	27	平成21年3月31日	平成21年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,175,191	1,253,823	12,429,015	-	12,429,015
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,175,191	1,253,823	12,429,015	-	12,429,015
営業利益	663,943	72,019	735,963	(97,841)	638,122

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,512,173	1,185,769	12,697,943	-	12,697,943
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,512,173	1,185,769	12,697,943	-	12,697,943
営業利益	957,490	79,370	1,036,860	(115,672)	921,188

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,236,483	2,374,907	23,611,390	-	23,611,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,236,483	2,374,907	23,611,390	-	23,611,390
営業利益	1,208,371	112,422	1,320,794	(211,734)	1,109,059

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	食品事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,103,135	2,260,010	24,363,146	-	24,363,146
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,103,135	2,260,010	24,363,146	-	24,363,146
営業利益	1,665,294	135,032	1,800,327	(235,440)	1,564,886

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
食品事業	肉まわり調味料、鍋物調味料、野菜まわり調味料、スープ等の製造及び販売事業
その他事業	広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業

3. 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更して減価償却費を算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、食品事業で9,446千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,700.10円	1株当たり純資産額	1,641.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.25円	1株当たり四半期純利益金額	79.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	372,822	844,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	372,822	844,682
期中平均株式数(株)	12,325,506	10,616,616

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 46.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	179,689	490,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	179,689	490,568
期中平均株式数(株)	12,325,103	10,616,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

エバラ食品工業株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。